様式第１

|  |
| --- |
| 識別番号： |

番　　　　　号

年　　月　　日

環境大臣　　殿

（地方自治体の長）

令和　　年度放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱（平成23年12月22日付け環水大総発第111222001号）第４条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

１．補助金申請額 金　　　　　　　　　　 円也

２．補助金所要額調書（別紙１－１）

３．事業計画書（別紙１－２）

４．総事業費内訳書（別紙１－３）

５．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

（別紙１－１）

**令和　○○年度補助金所要額調書**

事業名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金  その他の  収入額 | 差引額 | 補助対象  経費 | 基準額 |
| （A） | （B） | （C）＝  （A）－（B） | (D) | (E) |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金  基本額 | 補助率 | 補助金  所要額 | 備考 |
| （F） | （G） | （H）＝  （F）×（G） |  |
|  |  |  |  |

注１　（A）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

　２　（B）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

　３　（C）欄には、（A）から（B）を差し引いた額を記入すること。

４　（D）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

５　（F）欄には、（C）、（D）、（E）を比較して最も少ない額を記入すること。

６　各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

積算内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出科目 | 予定額 | 積算内訳 |
| ア　□□事業  イ　△△事業  ウ　××事業 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　積算内訳は、できる限り詳細に記入すること。

　２　消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

（別紙１－２）

**事業計画書**

１．令和○○年度補助金事業の内容

|  |
| --- |
| （１）令和○○年度補助金事業の概要  （２）個別補助金事業の概要  ア　□□事業  イ　△△事業  ウ　××事業 |

２．補助金事業年度別事業計画

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業内容 |
| ア　□□事業の事業計画 |  |
| イ　△△事業の事業計画 |  |
| ウ　××事業の事業計画 |  |

（別紙１－３）

**総　事　業　費　内　訳　書**

事業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 総事業費内訳 | | | 備　考 |
| 国庫補助金 | 申請者の負担金 | その他 |
|  |  |  |  |  |

注１ 「総事業費」欄には、（別紙１－１）補助金所要額調書による総事業費を記載すること。

２　 財源内訳の国庫補助金以外の財源で決定していないものについては、見込額を記載すること。

３　「その他」欄には、本補助金以外に国又は独立行政法人等からの補助金等があれば記載すること。